

平成16年1月期 中間決算短信(連結)

平成15年9月26日

会社名 トミタ電機株式会社
コード番号 6898

登録銘柄
本社所在都道府県 鳥取県

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 神谷 哲郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役東京営業所長
氏名 林 武雄

TEL (0857)22-8441

決算取締役会開催日 平成15年9月26日
米国会計基準採用の有無 無

1. 15年7月中間期の連結業績(平成15年2月1日~平成15年7月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年7月中間期	1,059	1.1	158	-	135	-
14年7月中間期	1,048	28.9	341	-	500	-
15年1月期	2,113		581		720	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年7月中間期	150	-	20	42	-	-
14年7月中間期	1,007	-	123	46	-	-
15年1月期	1,851		226	92	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年7月中間期 - 百万円 14年7月中間期 - 百万円 15年1月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年7月中間期 7,392,012株 14年7月中間期 8,158,945株 15年1月期 8,157,417株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年7月中間期	11,743	10,334	88.0	1,771	13
14年7月中間期	13,095	11,525	88.0	1,412	80
15年1月期	11,958	10,554	88.3	1,294	42

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年7月中間期 6,630,445株 14年7月中間期 8,158,211株 15年1月期 8,153,845株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年7月中間期	35	1,033	242	2,120
14年7月中間期	812	513	13	4,093
15年1月期	1,563	429	13	3,442

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年1月期の連結業績予想(平成15年2月1日~平成16年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,424	11	19

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円66銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4頁を参照して下さい。

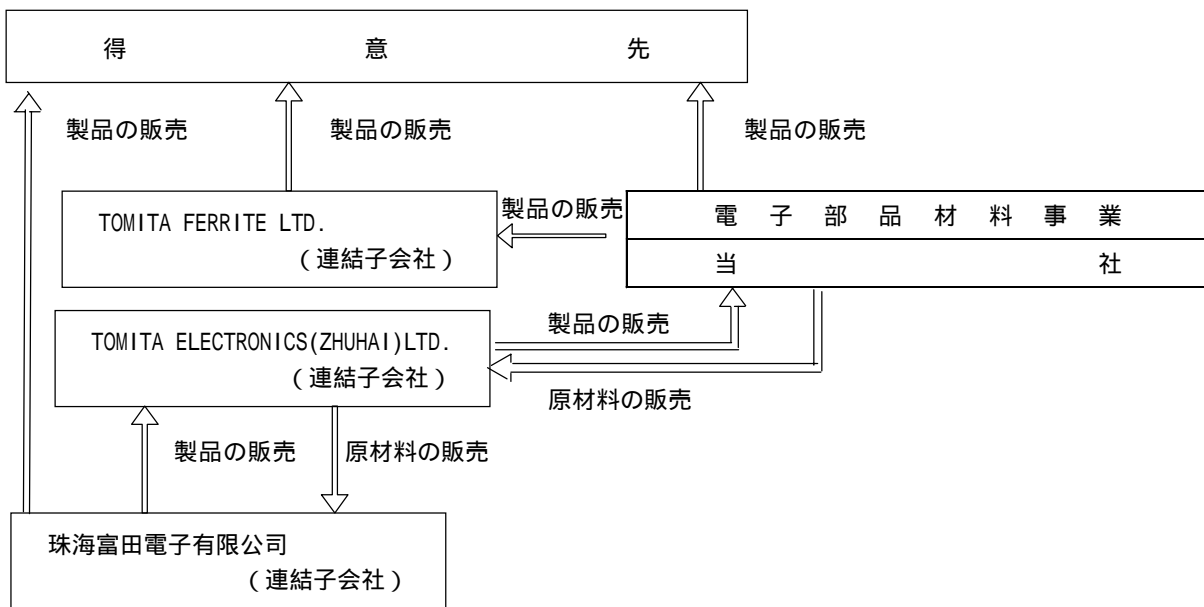
企業集団の状況

当社の企業集団は、トミタ電機株式会社（当社）、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア（磁性材料）、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名	
電 子 部 品 材 料 事 業	電 子 材 料	フェライトコア	製 造	当社、珠海富田電子有限公司 (注)参照
			販 売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. 珠海富田電子有限公司 (注)参照
	電 子 部 品	コイル・トランス	製 造	当社
			販 売	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用する事により、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続する事で全世界の人々に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

3. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

(1) 会社の経営管理組織（コーポレート・ガバナンス）に関する基本的な考え方

当社は、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題として位置付けており、重要な取締役の業務執行に関する意思決定に対し、取締役会に合せ、監査役も含め活発な意見を引き出す運営で、監督機能の強化を図っております。

(2) 会社の経営管理組織（コーポレート・ガバナンス）に関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しております。

取締役会は、取締役4名で構成され、原則3カ月に1回及び必要に応じて随時開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、運営を行っております。

内部統制については、総務部が内部監査を担当しており、各部門の業務執行状況を監査し、内部監査規程に基づき内部統制の充実を図っております。

4. 会社の対処すべき課題

当電子部品業界におきましては、世界的なデフレ傾向のなかで、個人消費・設備投資の本格的な回復には時間がかかると思われませんが、アジア経済は不安要因のSARSが終息し、さらなる拡大基調に期待は強まっております。また、わが国経済は、企業収益に緩やかな回復の兆しがみられますが、デフレの持続するなかで本格的な回復の期待はできず、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。このような状況のもとで当社グループ（当社及び連結子会社）は売上改善を図るべく、さらに積極的な販売政策を実施するとともに、海外生産体制の増強をはじめ、技術開発のスピードアップ、新製品の市場投入並びに、収益化の促進などにより、業績回復を目指して総力を挙げて取り組んでまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費・民間設備投資が伸び悩むなかで、イラク戦争やSARSの影響に加え、デフレ圧力が強まり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外につきましては、米国経済は世界的なデフレの進行やイラク戦争などを背景とした個人消費の低迷や設備投資の抑制が続き、本格的な回復の兆しが見えないまま推移いたしました。また、欧州経済は総じて弱含みで推移いたしました。アジア経済はSARSの影響を受けながらも、中国を中心に緩やかな拡大基調が続きました。

この間にあって、当電子部品業界におきましては、デジタルカメラ・DVD・薄型テレビなど、デジタル家電向けの伸びがパソコンや通信機器に代り、一部で活発な動きとなりましたが、デフレやSARSの影響による景気低迷のなかで、価格下落の荒波に押され、収益状況は斑模様で本格回復には至らず、厳しい事業環境が続いてまいりました。

このような事業環境のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は小型フェライトコアの事業構造を軸に、収益重視の経営に努めるべく、新規開拓を主体とした積極的な営業活動を推し進めるとともに、徹底した固定費削減を中心とするコストダウンに取り組んでまいりましたが、低コスト化ニーズの高まりによる大幅な価格下落や、SARS蔓延によるアジア市場での営業活動の一時的停滞などの影響で、国内外とも販売競争は激化し、厳しい事業展開となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は10億5千9百万円(前年同期比1.1%増)となり、損益面では、生産性の向上や引き続いての総額人件費の減少並びに、諸経費の削減に鋭意努力しましたが、販売面での出遅れが響き、前年同期に比べ、損失幅は大きく縮小はいたしましたものの、誠に遺憾ながら、経常損益は1億3千5百万円の損失(前年同期は5億円の損失)、中間純損益は1億5千万円の損失計上(前年同期は10億7百万円の損失)のやむなきにいたりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績予想といたしましては、売上高24億2千4百万円(前年同期比14.7%増)、経常利益は1千1百万円、当期純損益は1千9百万円の損失を見込んでおります。

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動・投資活動及び財務活動の総てで減少となり、前連結会計年度末に比べ、13億2千2百万円減少し、当中間連結会計期間末には、21億2千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3千5百万円（前年同期は8億1千2百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、10億3千3百万円（前年同期は5億1千3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資事業組合への出資による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、2億4千2百万円（前年同期は1千3百万円の増加）となりました。これは主に珠海富田電子有限公司の短期借入金返済及び、自己株式の取得の支出によるものであります。

中間連結貸借対照表

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	3,166,627		1,588,877		2,686,549	
受取手形及び売掛金	665,774		569,792		643,205	
有 価 証 券	987,333		574,287		817,449	
たな卸資産	783,125		752,014		757,698	
短期貸付金	-		1,029		816	
その他の	61,736		129,314		46,068	
貸倒引当金	1,389		527		1,311	
流動資産合計	5,663,209	43.2	3,614,788	30.8	4,950,476	41.4
固 定 資 産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	1,469,541		1,351,225		1,407,234	
機械装置及び運搬具	876,762		809,925		835,380	
土地	2,281,754		2,281,754		2,281,754	
建設仮勘定	-		-		107	
その他の	58,796		44,655		42,072	
有形固定資産合計	4,686,854	35.8	4,487,560	38.2	4,566,550	38.2
2. 無形固定資産	60,882	0.5	58,600	0.5	59,813	0.4
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	2,631,519		2,551,895		2,337,371	
出 資 金	112		1,000,112		112	
長期貸付金	-		66		481	
長期前払費用	17,337		16,420		16,933	
その他の	35,734		19,910		26,991	
貸倒引当金	13		0		1	
投資損失引当金	-		5,961		-	
投資その他の資産合計	2,684,690	20.5	3,582,444	30.5	2,381,890	20.0
固 定 資 産 合 計	7,432,427	56.8	8,128,605	69.2	7,008,253	58.6
資 産 合 計	13,095,637	100.0	11,743,394	100.0	11,958,729	100.0

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年 7月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年 7月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年 1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	167,542		177,431		156,770	
短 期 借 入 金	156,002		127,384		156,437	
未 払 法 人 税 等	2,270		2,540		4,540	
未 払 費 用	104,484		74,288		82,102	
賞 与 引 当 金	41,547		23,264		20,007	
そ の 他	64,129		44,153		49,906	
流 動 負 債 合 計	535,975	4.1	449,062	3.8	469,763	4.0
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	112,023		170,935		113,050	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	10,260		9,938		10,260	
退 職 給 付 引 当 金	813,090		669,353		701,270	
そ の 他	9,648		15,438		16,912	
固 定 負 債 合 計	945,022	7.2	865,665	7.4	841,494	7.0
負 債 合 計	1,480,998	11.3	1,314,728	11.2	1,311,258	11.0
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	88,665	0.7	94,583	0.8	92,931	0.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,966,818	15.0	-	-	1,966,818	16.4
資 本 準 備 金	2,066,026	15.7	-	-	2,066,026	17.3
再 評 価 差 額 金	14,321	0.1	-	-	14,321	0.1
連 結 剰 余 金	7,395,621	56.5	-	-	6,551,930	54.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	114,576	0.9	-	-	28,832	0.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	28,282	0.2	-	-	12,063	0.1
自 己 株 式	3,110	0.0	-	-	3,661	0.0
資 本 合 計	11,525,973	88.0	-	-	10,554,540	88.3
資 本 金	-	-	1,966,818	16.7	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	2,066,026	17.6	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	6,400,949	54.5	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	14,643	0.1	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	126,377	1.1	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	23,759	0.2	-	-
自 己 株 式	-	-	216,975	1.8	-	-
資 本 合 計	-	-	10,334,082	88.0	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	13,095,637	100.0	11,743,394	100.0	11,958,729	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 2月 1日 〕 〔 至 平成14年 7月31日 〕		当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 2月 1日 〕 〔 至 平成15年 7月31日 〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔 自 平成14年 2月 1日 〕 〔 至 平成15年 1月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,048,663	100.0	1,059,912	100.0	2,113,525	100.0
売 上 原 価	1,040,000	99.2	932,622	88.0	2,042,575	96.6
売 上 総 利 益	8,662	0.8	127,290	12.0	70,950	3.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	350,122	33.4	285,550	26.9	652,840	30.9
営 業 損 失	341,459	32.6	158,260	14.9	581,890	27.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	10,707		13,981		14,048	
受 取 配 当 金	2,560		2,634		4,995	
受 取 賃 貸 料	29,106		29,281		58,213	
為 替 差 益	-		14,753		-	
雑 収 入	3,515		5,194		8,100	
営 業 外 収 益 合 計	45,890	4.4	65,843	6.2	85,358	4.0
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	4,778		4,202		9,598	
自 己 株 式 公 開 買 付 費 用	-		20,804		-	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		5,961		-	
為 替 差 損	177,116		-		185,123	
雑 損 失	22,753		11,637		28,775	
営 業 外 費 用 合 計	204,648	19.5	42,604	4.0	223,498	10.6
経 常 損 失	500,218	47.7	135,020	12.7	720,030	34.1
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		2,504	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	399		785		489	
特 別 利 益 合 計	399	0.0	785	0.1	2,993	0.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	3,708		435		17,122	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	15,434		-		18,077	
役 員 退 職 慰 労 金	492,720		11,516		492,720	
特 別 退 職 金	-		-		604,191	
特 別 損 失 合 計	511,863	48.8	11,951	1.1	1,132,112	53.5
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失	1,011,682	96.5	146,187	13.7	1,849,148	87.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,270	0.2	3,080	0.3	4,540	0.2
少 数 株 主 利 益	-	-	1,713	0.2	-	-
少 数 株 主 損 失	6,589	0.6	-	-	2,635	0.1
中 間 (当 期) 純 損 失	1,007,362	96.1	150,980	14.2	1,851,053	87.6

中間連結剰余金計算書

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年 2月 1日〕 〔至平成14年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年 2月 1日〕 〔至平成15年 7月31日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年 2月 1日〕 〔至平成15年 1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	8,402,984	-	8,402,984
中間(当期)純損失	1,007,362	-	1,851,053
連結剰余金中間期末(期末)残高	7,395,621	-	6,551,930
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	2,066,026	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	-	2,066,026	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	6,551,930	-
利益剰余金減少高			
1. 中間(当期)純損失	-	150,980	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	-	6,400,949	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 2月 1日 至 平成14年 7月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日 〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔 自 平成14年 2月 1日 至 平成15年 1月31日 〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,011,682	146,187	1,849,148
減価償却費		167,955	137,114	342,361
長期前払費用の償却		2,121	1,843	4,242
貸倒引当金の減少額		399	785	489
投資損失引当金の増加額		-	5,961	-
賞与引当金の増加(減少)額		114	3,257	21,426
退職給付引当金の増加(減少)額		10,913	31,916	26,805
受取利息及び受取配当金		13,268	16,615	19,044
支払利息		4,778	4,202	9,598
為替差損(差益)		22,165	2,759	21,729
投資有価証券評価損		15,434	-	18,077
投資有価証券売却益		-	-	2,504
有形固定資産除却損		3,708	435	17,122
役員退職慰労金		492,720	11,516	492,720
特別退職金		-	-	604,191
売上債権の減少(増加)額		92,364	73,339	69,322
たな卸資産の減少(増加)額		9,385	5,477	17,132
その他営業資産の減少(増加)額		14,523	83,090	32,839
仕入債務の増加額		55,153	20,672	44,360
その他営業負債の増減額		4,309	14,642	35,517
その他固定負債の増加(減少)額		-	1,474	7,264
小 計		341,820	33,651	359,005
利息及び配当金の受取額		13,463	16,694	19,303
利息の支払額		4,778	4,202	9,598
役員退職慰労金の支払額		492,720	11,516	492,720
特別退職金の支払額		-	-	731,903
法人税等の支払(還付)額		12,981	2,951	10,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		812,874	35,627	1,563,580

(単位:千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年 2月 1日〕 〔至平成14年 7月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年 2月 1日〕 〔至平成15年 7月31日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自平成14年 2月 1日〕 〔至平成15年 1月31日〕
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	30,346	-	34,686
定期預金の払戻収入	33,422	18,463	33,422
有形固定資産の取得による支出	59,227	56,900	128,224
投資有価証券の売却収入	-	-	175,196
投資有価証券の取得による支出	465,795	621	489,365
投資事業組合への出資による支出	-	1,000,000	-
貸付けによる支出	-	-	1,500
貸付金の回収による収入	-	202	201
長期前払費用にかかる支出	1,692	1,330	3,410
その他の投資の回収収入	10,066	6,266	18,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,572	1,033,920	429,514
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入収入	21,666	36,192	21,729
短期借入金の返済支出	7,222	65,143	7,311
自己株式の取得による支出	462	213,314	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,982	242,265	13,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,712	10,557	134,638
現金及び現金同等物の増加額	1,193,752	1,322,370	1,845,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,287,684	3,442,632	5,287,684
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,093,931	2,120,262	3,442,632

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)

TOMITA FERRITE LTD.

TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.

珠海富田電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社

関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は、平成15年 6月30日であります。

連結子会社3社の中間決算日は、平成15年 6月中間期の中間決算数値を用いております。

ただし、平成15年 7月 1日から中間連結決算日平成15年 7月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・親会社は定率法、ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

無形固定資産・・・親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金・・・投資事業組合への出資に係る損失に備えるため、投資対象債券の格付けに応じたデフォルト率に基づき必要額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 外貨建資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（追加情報）

1. 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。
2. 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、この適用による影響額はありません。
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の計算（但し、平成17年2月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更しております。
これにより、繰延税金負債は、5,538千円減少し、その他有価証券評価差額金は同額増加し、再評価に係る繰延税金負債は、322千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,154,893 千円	4,247,141 千円	4,177,468 千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
定期預金	29,682 千円	11,904 千円	31,018 千円
建 物	225,829 千円	-	214,615 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
短期借入金	65,000 千円	11,580 千円	65,182 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	3,166,627 千円	1,588,877 千円	2,686,549 千円
有価証券勘定	987,333 千円	574,287 千円	817,449 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,029 千円	42,902 千円	61,365 千円
現金及び現金同等物	4,093,931 千円	2,120,262 千円	3,442,632 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1.借主側

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 2月 1日 〕 〔 至 平成14年 7月31日 〕			当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 2月 1日 〕 〔 至 平成15年 7月31日 〕			前連結会計年度 〔 自 平成14年 2月 1日 〕 〔 至 平成15年 1月31日 〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機 械 及 び 装 置	千円 179,336	千円 77,778	千円 101,557	千円 168,176	千円 95,020	千円 73,155	千円 168,176	千円 80,897	千円 87,279
そ の 他	98,562	25,683	72,878	104,110	40,680	63,429	98,482	32,119	66,363
合 計	277,898	103,462	174,436	272,287	135,701	136,585	266,659	113,016	153,642

(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1年内	45,084千円	43,165千円	43,964千円
1年超	129,351千円	93,419千円	109,677千円
合 計	174,436千円	136,585千円	153,642千円

(注)取得価額相当額及び未経過リース(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	21,476千円	22,739千円	44,094千円
減価償却費相当額	21,476千円	22,739千円	44,094千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年2月1日 至平成14年7月31日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成15年2月1日 至平成15年7月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年2月1日 至平成15年1月31日）

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：千円、未満切捨）

前中間連結会計期間 〔自平成14年2月1日 至平成14年7月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	872,998	175,664	1,048,663	-	1,048,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	131,905	182,928	314,833	(314,833)	-
計	1,004,904	358,593	1,363,497	(314,833)	1,048,663
営 業 費 用	1,325,188	416,802	1,741,991	(351,868)	1,390,123
営 業 損 失	320,284	58,209	378,494	(37,034)	341,459

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 前中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

（単位：千円、未満切捨）

当中間連結会計期間 〔自平成15年2月1日 至平成15年7月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	834,474	225,438	1,059,912	-	1,059,912
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,962	297,296	497,258	(497,258)	-
計	1,034,436	522,735	1,557,171	(497,258)	1,059,912
営 業 費 用	1,212,572	526,937	1,739,509	(521,336)	1,218,173
営 業 損 失	178,135	4,202	182,338	(24,077)	158,260

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

(単位：千円、未満切捨)

前連結会計年度 〔自平成14年2月1日〕 〔至平成15年1月31日〕					
項 目	日 本	東 南 ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,757,125	356,400	2,113,525	-	2,113,525
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280,567	465,740	746,308	(746,308)	-
計	2,037,692	822,141	2,859,834	(746,308)	2,113,525
営 業 費 用	2,575,696	919,749	3,495,445	(800,029)	2,695,416
営 業 損 失	538,003	97,608	635,611	(53,721)	581,890

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……香港、中国
 3. 前連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日 至平成14年7月31日) (単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	257,762	164,419	422,182
連 結 売 上 高	-	-	1,048,663
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.6%	15.7%	40.3%

当中間連結会計期間(自平成15年2月1日 至平成15年7月31日) (単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	265,249	200,763	466,013
連 結 売 上 高	-	-	1,059,912
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.0%	18.9%	43.9%

前連結会計年度(自平成14年2月1日 至平成15年1月31日) (単位：千円、未満切捨)

	東 南 ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	536,107	339,004	875,112
連 結 売 上 高	-	-	2,113,525
海外売上高の連結売上高に占める割合	25.4%	16.0%	41.4%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位:千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	730,925	96.5
コイル・トランス	256,519	117.1
その他の	55,238	78.5
合 計	1,042,783	99.6

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位:千円、未満切捨)

区 分	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
フェライトコア	701,671	92.7	105,369	114.4
コイル・トランス	266,563	112.0	41,504	95.5
その他の	72,426	91.3	8,883	113.8
合 計	1,040,661	96.9	155,757	108.6

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位:千円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
フェライトコア	733,705	97.9
コイル・トランス	256,523	116.0
その他の	69,683	89.2
合 計	1,059,912	101.1

(注) 1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券 関 係

(前中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成14年 7月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	289,975	469,000	179,024
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他(注)	2,112,044	2,159,462	47,418
合 計	2,402,020	2,628,462	226,442

(注)前中間連結会計期間に減損処理を行い、取得原価が15,434千円少なく計上されております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成14年 7月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,057	
中期国債ファンド	431,843	
追加型公社債投資信託 (MMF)	555,489	

(当中間連結会計期間末)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成15年 7月31日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	314,167	613,030	298,863
(2)債 券	434,550	327,323	107,226
(3)そ の 他	1,502,158	1,608,484	106,325
合 計	2,250,875	2,548,838	297,962

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成15年 7月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,057	
中期国債ファンド	431,994	
追加型公社債投資信託 (MMF)	142,292	

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度(平成15年 1月31日現在)		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	313,545	500,330	186,785
(2)債 券	434,550	322,805	111,744
(3)そ の 他(注)	1,502,158	1,511,179	9,020
合 計	2,250,254	2,334,315	84,061

(注)前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18,077千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円、未満切捨)

	前連結会計年度(平成15年 1月31日現在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,055	
中期国債ファンド	431,927	
追加型公社債投資信託(MMF)	385,521	

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成14年2月1日至平成14年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年2月1日至平成15年7月31日)、前連結会計年度(自平成14年2月1日至平成15年1月31日)当社グループ(当社及び連結子会社)はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。